

令和4年8月19日

八戸市議会
議長 寺 地 則 行 様

広域連携推進特別委員会
委員長 岡 田 英

視 察 実 施 報 告 書

本委員会は、次のとおり委員を派遣し、調査視察を実施したので、行政視察等実施要領第2（3）の規定により報告します。

1. 日 時 令和4年7月25日（月）～7月27日（水）
2. 視察先・調査事項 (1) 石川県金沢市
石川中央都市圏ビジョンについて
(2) 富山県富山市
富山広域連携中枢都市圏について
3. 調査結果概要 別紙のとおり
4. 派遣委員 岡田 英、山之内 悠、上条 幸哉、豊田 美好、
山名 文世、坂本 美洋、五戸 定博

広域連携推進特別委員会視察 報告書

I 視察地：石川県金沢市

〔対応者〕：○金沢市 都市政策局

企画調整課 課長補佐 藤田 亮治氏、総合調整係係長 嶋田 雄吾氏、
主査 今井 隆治氏

○金沢市 議会事務局

議事調査課 担当課長兼課長補佐 安藤 哲也氏、主事 辻 卓也氏

II 視察日時：令和4年7月25日（月） 15:00～

III 調査事項：「石川中央都市圏ビジョンについて」

(1)圏域規模について

・構成自治体の概要、人口、特徴等

(2)連携中枢都市圏形成に至る経緯とビジョンについて

(3)石川中央都市圏の主な取組事業について

・各事業概要及び特色ある独自事業等

(4)今後の展望について

・課題について

IV 〔視察内容〕

「石川中央都市圏ビジョンについて」

(1) 圏域規模について

●圏域の概要

石川中央都市圏は、金沢市を連携中枢都市として形成された連携中枢都市圏であり、金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町で構成されている。

北陸3県のほぼ中心である石川県の中央に位置している金沢市は、加賀百万石の城下町であり、多くの観光客が訪れる観光都市であることから、歴史・伝統・文化の発信地として、また、平成27年北陸新幹線延伸に伴う様々な効果を圏域全域に波及させる役割を担っており、金沢市を中心として経済、行政等の諸機能が強く結ばれた圏域を構成している。

圏域面積は、約1,432平方キロメートルで、石川県全体（約4,186平方キロメートル）の約34%を占めており、日本海に面し、国立公園やジオパークに指定されている霊峰白山、県内最大河川である手取川、同じく県内最大潟湖である河北潟を有するなど、豊かな自然に恵まれている。

●圏域における人口の自然動態

圏域内人口は、約 73 万人（令和 2 年国勢調査）であり、石川県全体（約 113 万人）の約 65% を占めている。昭和 55 年から平成 27 年までの人口増加率は約 2 割となっているが、国立社会保障・人口問題研究所の 5 年毎の将来推計によると、令和 27 年には対平成 27 年比でマイナス 8.7%になるとされている。また、65 歳以上の高齢化率は平成 27 年では 24.2%となっているが、令和 22 年には 33.5%になると予測されている。

●圏域における人口の社会動態

圏域全体では、平成 12 年～24 年は、転入、転出ともに減少傾向であったが、平成 25 年以降はともに微増傾向にあり、令和元年は 26,000 人台となっている。社会増加数は平成 19 年以降プラスに転じており、近年では約 900 人（過去 5 か年平均）の社会増となっているが、徐々に縮小していることから、総合戦略やビジョンに掲げる取組によって圏域の魅力をさらに向上させ、社会増を高めていきたいと考えている。

東洋経済新報社が実施している住みよさランキング 2022 では、野々市市が 3 位、白山市が 5 位、金沢市が 6 位に入るなど、住みやすい街として人気を博しており、現在は住みやすさを都市圏ビジョンの将来像として内外に PR している。

●その他、圏域の特徴

i) 高等教育機関の集積

圏域内には、県内にある高等教育機関 21 校（大学 13 校、大学院大学 1 校、専門職大学 1 校、短期大学 4 校、高等専門学校 2 校）のうち、19 校（約 9 割）が立地しており、高等教育機関の集積性が特徴の一つとなっている。学校基本調査によると、石川県は人口 10 万人あたりの高等教育機関数が京都府に次いで全国 2 位、学生数が全国 4 位であり、学都の一面を有している。

ii) 伝統的なまちなみ

伝統的建造物群保存地区（城下町や宿場町等の伝統的建造物群と周囲の環境が一体をなして形成している歴史的な街並みを保存するため条例により定める区域）の中でも特に価値が高く文部科学大臣が指定した「重要伝統的建造物群保存地区」に、石川県から 8 地区が選定されている（都道府県別選定数は全国最多）。このうち 5 地区が石川中央都市圏内に位置している。

(2) 連携中枢都市圏形成に至る経緯とビジョンについて

●石川中央都市圏形成までの経緯

昭和 46 年 10 月から平成 22 年 3 月まで開催された石川中央広域圏協議会が基礎となっており、広域市町村圏計画（第 1 次～4 次）を策定。その後、観光物産展、子ども交流会事業などを実施した。

また、平成 20 年 7 月から平成 28 年 3 月には新幹線金沢駅周辺地域連絡会が行われ、新幹線開業効果を圏域全体に波及させるため広域観光パンフレットプロモーション活動や賑わいフェスタなどを実施した。

その後、平成 28 年 3 月 28 日に石川中央都市圏連携協約を締結し、4 市 2 町での連携が本格的にスタートした。

●石川中央都市圏ビジョン

石川中央都市圏域の特色として、豊かな自然と日本海側拠点としての都市機能の集積、高等教育機関の集積、伝統文化、歴史的なまちなみなどがある。こうした圏域の特色を踏まえ、目指すべき将来像を

「都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域

～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～」

とし、4 市 2 町が将来ビジョンを共有することで、圏域一体となった活性化を目指している。

計画期間を 5 年としており、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の変化を踏まえた第 2 期石川中央都市圏ビジョンを策定した。

施策体系

I 圏域全体の経済成長のけん引

- ・ 1. 産学官民一体となった経済成長の推進
- ・ 2. 新規創業の促進及び地域産業の振興
- ・ 3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- ・ 4. 戦略的な観光施策の推進

II 高次の都市機能の集積・強化

- ・ 1. 高度な医療・救急サービスの提供
- ・ 2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
- ・ 3. 高等教育・研究開発の環境整備

III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ・ 1. 地域医療及び介護・福祉サービスの充実
- ・ 2. 教育・文化・スポーツの振興
- ・ 3. 広域的な土地利用・地域振興
- ・ 4. 災害対策
- ・ 5. 環境対策
- ・ 6. 地域公共交通の充実
- ・ 7. 道路・ICT等社会インフラの整備
- ・ 8. 地産地消の推進
- ・ 9. 地域内外の住民との交流・移住促進
- ・ 10. 人材の育成とネットワーク構築

(3) 石川中央都市圏の主な取組事業について

i) 圏域全体の経済成長のけん引

○新規創業の促進及び地域産業の振興

- ・ロボットコンテスト「WRO japan 石川地区予選」を金沢市と津幡町で連携して開催し、子どもへのプログラミング教育を通じて、ものづくり産業の振興を図っている。
- ・ものづくり技術や創業支援等に関するゼミナールを、圏域の高等教育機関や商工団体と連携して開催した。

○戦略的な観光施策の推進

- ・平成 28 年に石川中央都市圏歴史遺産活用連絡会を設立し、史跡観光資産を巡るツアーやローカル線を活用したクーポン企画を継続して開催している。
- ・圏域の観光地の魅力を国内外のインフルエンサーに SNS で発信してもらうなど、インバウンド向けファムトリップ事業も行っている。

ii) 高次の都市機能の集積・強化

○高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

- ・4市2町の自治体職員による交通ネットワーク強化推進協議会を設置し、圏域内の交通課題の研究やパーク・アンド・ライドなどを推進している。
- ・広域的な地域公共交通計画の策定に向けた法定協議会を設置し、本格協議に入った。

○国際会議機能の強化、高等教育・研究開発の環境整備

- ・CIR（国際交流員）との交流と国際交流イベントの共同開催を行っている。
- ・各大学が連携して学生向けのシティカレッジや地元定着推進支援などを展開している。

iii) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○地域医療及び介護・福祉サービスの充実

- ・金沢広域急病センターを広域で運営している。
- ・認知症高齢者を ICT を活用して地域で見守るネットワーク事業を共同実施している。
- ・圏域の子育て情報を発信する「いしかわ中央子育てアプリ」を運用している。

○教育・文化・スポーツの振興

- ・オリンピック・パラリンピックの事前合宿で、フランス、スペインのマラソンスイミング選手団やロシア選手団を金沢市・白山市で受け入れた。
- ・金沢マラソンの応援ステージにおける各町の各種団体への出演依頼やボランティアスタッフの派遣など運営の協力も相互で行っている。

○災害対策、環境対策

- ・金沢市、かほく市、津幡町、内灘町の消防相互応援に関する覚書を締結し、令和4年度に白山市、野々市市との救急車相互乗り入れの開始を予定しているほか、圏域5消防本部での大規模救急救助訓練を実施した。
- ・河北潟周辺2市2町の小学校で環境教育活動「水辺の小学校」を実施している。

○道路・ICT等社会インフラの整備

- ・平成30年に公共施設等総合管理広域連携推進計画を策定し、公共施設保有量の最適化や相互利用等の検討を実施した。
- ・給水装置及び排水設備工事事業者の指定事務等を金沢市に一元化した。

●金沢広域急病センターについて

○広域急病センター開設までの経緯

- ・大手町に夜間急病診療所があったが、開設から30年以上経過による施設設備の老朽化、駐車場不足、小児科担当医の不足など様々な課題を抱えていた。



- ・平成26年に金沢市で救急医療体制検討会が開催され、2点について提言があった。

- ①夜間急病診療所を移転新築化
- ②石川中央医療圏で小児科を運営



- ・白山市から金沢市へ、小児救急について広域連携での提案があり、夜間急病診療所の小児科を4市2町（金沢市・白山市・かほく市・野々市市・津幡町・内灘町）で共同運営することとした。



- ・広域運営を合意（平成29年10月18日）
- ・平成30年4月9日開所

○施設概要

- ・名 称：金沢広域急病センター
- ・場 所：金沢市西念3丁目4番25号
(乳幼児健診を行っていた駅西福祉健康センターを改修し、設備等もそのまま使用。金沢市外からも利便性が高い場所であった。)
- ・主な設備：診察室（小児科2・内科2）、処置室、薬局、点滴室、X線撮影室、検査室、隔離室
- ・延床面積：905平方メートル（従前の2倍）
- ・駐 車 場：115台（地下駐車場含む）

○運営体制

- ・設 置 者：金沢市
- ・運営主体
小児科：石川中央こども初期救急医療協議会
(金沢市・白山市・かほく市・野々市市・津幡町・内灘町で構成)
内 科：金沢市
- ・運営受託者：公益財団法人金沢健康福祉財団（金沢市、金沢市医師会が共同出資）

○運営概要

- ・診療時間：毎日（年中無休）19:30～23:00
- ・診療科：小児科・内科
- ・勤務スタッフ

小児科医：1人（金沢市医師会、白山ののいち医師会、河北郡市医師会、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、他）

内科医：1人（金沢市医師会）

薬剤師：1人（金沢市薬剤師会、県薬剤師会）

看護師：4人（臨時職員雇用）

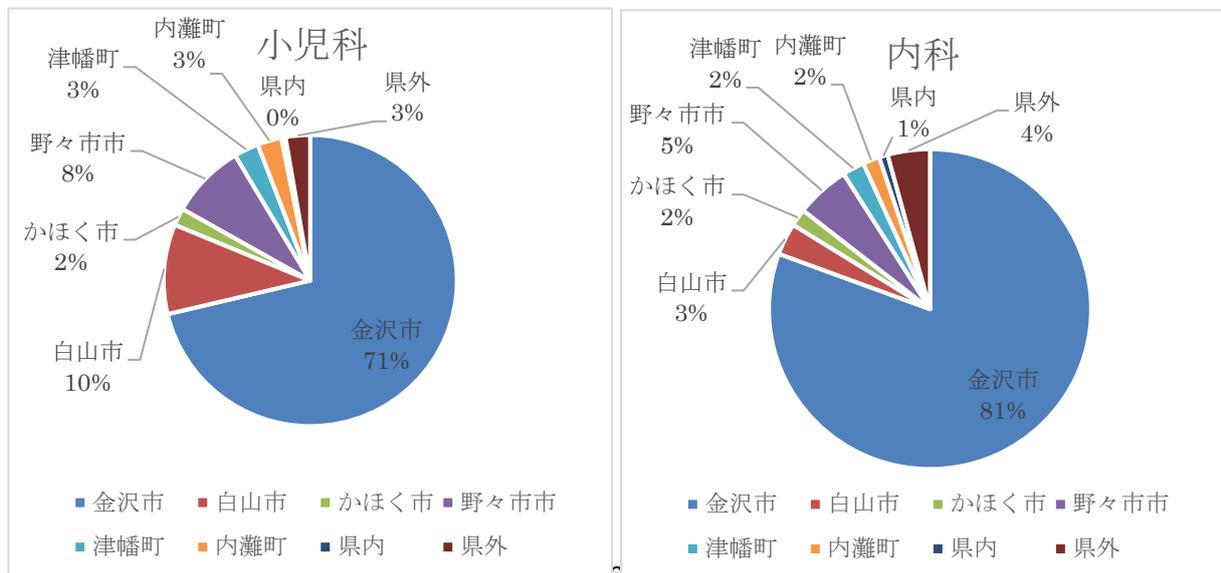
事務員：2人（受付事務委託）

警備員：1人（委託職員）

○令和元年度利用状況（令和2，3年度は新型コロナの影響で参考数字無し）

利用者の居住市町	患者数（人）		合計(人)
	小児科	内科	
金沢市	4558	2304	6862
白山市	637	92	729
かほく市	123	50	173
野々市市	529	155	684
津幡町	174	63	273
内灘町	170	48	218
県内	29	25	54
県外	173	121	294
合計	6393	2858	9251
【参考】H29年度（開設前）	4449	2805	7254
開設前との比較	44%増	2%増	28%増

○令和元年度市町別利用割合



(4) 今後の展望について

●課題について

社会情勢の変化に対応し、各分野でさらなる連携を促進する必要がある。

①<SDGs>SDGsの推進

金沢市、白山市がSDGs未来都市に選定されているため、2市を中心に持続可能な圏域づくりに取り組んでいく方針。

②<経済>Society5.0、北陸新幹線敦賀延伸

ICTを活用、推進して行政のデジタル化を金沢市が中心となって進める必要がある。

令和5年度末の北陸新幹線延伸によってさらなる交流人口の増加を目指す。

③<社会>人生100年時代、多様な人材の活躍・関係人口の増加

暮らし方が多様化し、働き方改革や男女共同参画、多文化共生社会の推進がうたわれるようになってきたため、多様な考え方を受け入れる環境づくりをし、多様なニーズへの対応をしていく必要がある。

④<環境・その他>災害激甚化、新型コロナウイルス感染症

燃料や資源が限られてきている中で、広域的な視点で有効活用していくことが必要となる。

ポストコロナ時代へ向けて感染症予防にどのように対応していくべきか考慮する必要がある。

V 【視察所感】

石川中央都市圏の強みはまず、高等教育機関が石川県内に 21 あるうち、19 機関が集中しており、若者がたくさん集まってくる場所である。石川県は人口 10 万人当たり 1.82 機関と全国 2 位を誇り、大学生の地元就職率は 4 割強、現在 5 割を目指している。一方、青森県においては、大学の地元就職率は 2 割程度と低迷している。

また、2022 年の住みよさランキングにおいては、圏域を構成する 4 市が上位にランキングしている。これらの要因等から、平成 27 年と令和 2 年の圏域人口の数値を比較しても 1,000 人程度の増加がみられる。

このような状況の中で、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能のサービス向上に向けて様々な取組が行われているが、特筆すべきは、広域連携による医療の取組である。夜間救急診療所を移転、新築化し、また、石川中央医療圏で小児科の運営を開始した。これは従前からの小児科担当医の不足を解消するものである。このセンターの開設により、小児科受診数において平成 29 年度と令和元年度を比較すると 44% の増となっている。また、内科においては 2% の増となっている。子育て世帯にとっては、安心して子どもを年中無休で夜間診療できる環境が整備されたことは非常に頼もしいことである。

八戸市においても、同様の体制が八戸市総合保健センターに整備されているということは、圏域の住民からしても頼れるものである。また、他の事業として圏域の公的医療機関に不足している科の医師を派遣して、圏域の医療の充実を図っているところである。さらに、ドクターカー運行事業についても救命救急医療において大いに役立っている。

このように、医療体制の充実については、圏域においての市民病院の役割がますます大きくなっていくと思われる。圏域のニーズを的確に把握し、より充実した医療の提供を図っていかなくてはならない。

また、どの圏域でも抱えている課題として、中心都市が抱える負担感が挙げられる。八戸市は、23 施策、78 事業を今年度展開している。他県の圏域と比較すると事業数が多く、それだけ多分野で連携を試みようとする努力に敬意を表す。圏域を構成する他の自治体との職員間の連携、意思疎通など、コロナ禍でもあり、なかなかコミュニケーションが取りづらいうちで、どううまく図っていくのが難しくもあり、そこが重要な部分であると思う。連携中心都市としての負担感をうまく分散しながら、効率良くニーズに応えられるよう事業の展開を図っていくべきである。また、SDGs 等、これからの社会情勢の変化に対応しうる施策、事業の展開を図っていく必要がある。

広域連携推進特別委員会視察 報告書

I 視察地：富山県富山市

〔対応者〕：○富山市 企画管理部

企画調整課 課長代理（政策調整係長） 有馬 俊輔氏、主任 宮田 かなえ氏

○富山市 議会事務局

議事調査課 調査係主任 田伏 由佳氏

II 視察日時：令和4年7月26日（火） 15:30～

III 調査事項：「富山広域連携中枢都市圏について」

(1)圏域規模について

・構成自治体の概要、人口、特徴等

(2)連携中枢都市圏形成に至る経緯とビジョンについて

(3)圏域事業について

・各事業概要及び特色ある独自事業等

(4)今後の展望について

・課題について

IV 〔視察内容〕

「富山広域連携中枢都市圏について」

(1) 圏域規模について

●圏域の概要

富山広域連携中枢都市圏は、県庁所在地である富山市を連携中枢都市として、富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村で構成されている。

「薬都富山」として有名な医薬品や電子部品製造業とともに、印刷やデザイン・情報産業なども発展するなど、ものづくりが基幹産業となっており、平成27年3月に開業した北陸新幹線や富山空港、北陸自動車道などの交通網や富山地方鉄道、路面電車などのローカル線によって圏域全体が有機的に結びつき、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している都市圏である。

行政区域面積は、約1,844平方キロメートルであり、富山県全体（約4,248平方キロメートル）の約43%を占めており、北側には富山湾、南側には中部山岳国立公園・北アルプス立山連峰という、雄大な自然と美しい景観に恵まれている。

●圏域の総人口の推移と将来推計人口

圏域内人口は、493,562人（令和2年）であり、平成17年の508,964人をピークに、減少に転じている。また、富山県全体の約48%を占めている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和22年には約70,000人減の431,525人になると見込まれている。近年では、15歳未満の年少人口や64歳までの生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の老年人口が増加しており、高齢化率は平成27年では28.7%であったが、令和22年には36.4%になると見込まれている。

●圏域における人口の社会動態

圏域全体では、平成12年以降、全体として転入超過の傾向にあり、社会増加数は平成30年が1366人であったが、令和元年は150人へ減少し、令和3年はマイナス281人となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響もあり転入外国人が減ったためと思われる。県内の市町村からは転入超過傾向であるが、大都市圏へは転出超過が顕著となっている。これは富山市から東京、大阪、名古屋の3大都市圏への距離がほぼ同じことから、大都市へ出やすい地理的要因も関係していると思われる。

(2) 連携中枢都市圏形成に至る経緯とビジョンについて

●連携中枢都市圏形成までの経緯

この地域では昭和47年7月に富山地区広域市町村圏が設置されてから、ごみ処理等の事業を長年行っていたことから、広域連携の基礎地盤は昔からあった。しかし、平成17年の市町村大合併の際、合併交渉がうまくまとまらなかったことや、合併の結果、富山市が連携を必要としないくらい大規模な都市になったことで、なかなか広域連携が進まず、結果として連携中枢都市圏としては後発となってしまった。

まず平成29年7月に第1回富山広域連携推進協議会が開催され、9月5日に富山市が連携中枢都市宣言を、そして11月1日にはパブリックコメントを全構成市町村で実施した。

その後、平成30年1月10日に連携協約を締結し、富山広域連携都市圏ビジョンを策定し、公表、4月から連携事業を本格的にスタートさせた。

●富山広域連携中枢都市圏ビジョン

・目指すべき将来像

富山広域連携中枢都市圏の特色として、富山湾や立山連峰の豊かな自然の恵みや美しい景観、多様な産業、都市機能の集積、高等教育機関の集積、発達した交通網などがある。

一方課題としては、少子高齢化、大都市圏への人口流出、産業、生活サービスの高度化、質の向上、効率的な行財政運営がある。



こうした圏域の特色、課題を踏まえ、**圏域のあるべき姿**として

- ✓ 豊かな自然と都市の魅力を備えている地域
- ✓ 地域経済が活性化し、ワークライフバランスもとれ、希望の仕事に就ける地域
- ✓ 医療・福祉・子育て・生活サービスなどの生活環境が充実し、住みやすい地域

を掲げた。その上で、**目指すべき将来像**を



「都市の魅力と海山の豊かな自然が調和し、働きやすさ、住みやすさが実感できる活力あふれる圏域」

とし、全ての世代から選ばれる圏域の形成を目指している。

第1期富山広域連携中枢都市圏ビジョンはパブリックコメントを実施した上で平成30年1月に策定された。その後、懇談会での意見や連携の取組状況を踏まえて、毎年改訂を行ってきたが、1期ビジョンから年数が経過したことから、令和4年度には第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョンの策定を予定している。

●成果指標（KPI）

ビジョンの取組の進捗の管理及び成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野について、重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定している。

（1）圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値	目標値
圏域の民営事業所従業者数	249,594 人 (令和3年)	現状維持を目指す (令和4年)
圏域の製造品出荷額等	1,929,306 百万円 (令和元年)	1,892,000 百万円 (令和4年)
圏域の観光客入込数（年間）	約480 万人 (令和2年)	1,000 万人 (令和4年)

※新型コロナの影響で観光客入込数が激減したが、製造品の出荷には影響は少なかった。

（2）高次の都市機能の集積・強化

指標	基準値	目標値
鉄道駅利用客数 (一日平均)	富山駅乗車人員19,777人/日 電鉄富山駅乗降人員8,221人/日 (令和元年度)	現状維持を目指す (令和4年度)
富山駅周辺地区の歩行者数 (一日当たり)	平日 40,022 人 日曜 33,950 人 (平成27年～令和3年度の平均)	現状維持を目指す (令和4年度)
県内高校出身の県外大学生の Uターン就職率	57.9% (令和2年度)	60% (令和4年度)
県内大学卒業生の県内就職率	45.8% (令和2年度)	50% (令和4年度)

※新型コロナの影響で減少傾向にあるため、まずは現状維持を目指しているとのこと。

（3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	基準値	目標値
圏域の合計特殊出生率	1.48 (令和2年度)	上昇を目指す (令和4年)
圏域人口の社会動態	2,094人の増加 (平成29年～令和3年の5年間 の合計)	現状維持を目指す (平成30年～令和4年の5年間 の合計)
圏域の若年世代（20歳～39歳人 口の総人口に対する割合	19.3% (令和3年)	20.0% (令和4年)

(3) 富山広域連携中枢都市圏の主な取組事業について

i) 圏域全体の経済成長のけん引

○薬用植物栽培の事業化推進事業

薬用植物栽培による事業化に向け、圏域内で薬用植物栽培の事業化を検討する事業者を対象とした研修会などを開催し、産学官が連携しながら、新たな地域産業の振興や人材の育成を図っている。

○滞在型観光連携事業

圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを行い、圏域内の魅力的な観光資源を活用した新たな周遊ルートや体験プログラムの造成、ガイドの育成・充実など、滞在型観光の推進、インバウンド対策の強化などについて検討している。

ii) 高次の都市機能の集積・強化

○富山駅周辺整備事業

圏域の中心拠点である富山市の都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性を向上させ、富山駅周辺における賑わいと交流の拠点を形成、ビジネス環境の向上や誘客を促進させるため富山駅周辺の整備に取り組んでいる。

iii) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

○「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業

図書館とガラス美術館、銀行等が入った複合施設「TOYAMAキラリ」に圏域内の小学4年生を招待し、ガラス美術館では豊かな感性を育むこと、図書館では知識を深めることを目的としたプログラムを実施している。連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内における教育・文化の振興を図る。

○孫とおでかけ支援事業

高齢者の外出機会を創出するとともに、家族間の絆を深め、交流を図ることを目的とした事業。平成24年7月から圏域内で開始し、積極的に歩くことで住民の寿命を延伸させるなど、健康づくりの促進や生涯学習活動の充実を図っている。科学博物館やファミリーパークなど58の圏域内の対象施設において、祖父母と孫（ひ孫）が一緒に訪れた場合の利用料、観覧料などを全額免除することで来館を促している。最初は連携中枢都市圏だけの事業であったが、今では県内のほとんどの市町村で事業を行うまで拡大している取組である。

○こども医療費助成事業における広域サービスの提供

こども医療費助成制度における助成方法について、圏域内で統一的運用を図ることにより、子育て環境の充実を図るもの。

圏域内の住民が、こども医療費助成制度を利用して圏域内で指定された保険医療機関などを受診した場合における医療費の助成について、圏域内で統一的運用を図ってきたが、令和4年4月より、現物給付の対象を県内全域へ拡大した。

○「富山市まちなか総合ケアセンター」における各種支援事業

富山市まちなか総合ケアセンターで実施する各種事業について、連携市町村の住民も利用できる体制を整え、圏域内における子どもへの支援の充実を図る。

富山市まちなか総合ケアセンターについて

平成 29 年 4 月に、富山市中心部の旧総曲輪小学校の跡地に、医療・福祉・健康をテーマに建設された総曲輪レガートスクエア内にある公共施設。PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）手法による整備が行われ、安心して子どもを産み育て、高齢者の暮らしを支えることを目的とした複合施設となっている。

事業①：産後ケア事業（産後ケア応援室）

全国初の市直営の産後ケア施設。産後の母親の心身の回復と、子どもとの新しい生活を安心して過ごすことができるよう早期に専門的な対応を行い、母親自身のセルフケア能力を高め、自信を持って育児ができるよう支援する。連携市町村に住民票がある、または富山市へ里帰りしている産後 4 か月くらいまでの母親とその子どもを対象としており、育児に不安がある方、家族支援が受けられない方を対象者に、24 時間対応でデイケア、宿泊などにあたっている。

事業②：お迎え型病児保育事業（病児保育室）

子どもが保育施設で急に体調不良となった際、仕事の都合等で迎えに行けない保護者に代わって市職員がタクシーなどで迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。医師による診療情報提供書に基づき、病児保育室での病児保育が可能と診断されている病態で、連携市町村に住所がある方が利用対象となる。1 日の利用につき保育室の利用料 2,000 円と通院の際のタクシー代の 4 分の 1 を負担する必要がある。

事業③：障がい児支援事業（こども発達支援室）

心や身体に発達の遅れが心配される乳幼児の保護者からの相談に応じて、必要な情報提供などの便宜を早期から供与し、権利擁護のための必要な援助を行うことにより、発達障がい者などが自立した日常又は社会生活を営むことができるような支援を行っている。

(4) 今後の展望について

●課題について

社会情勢の変化に対応し、各分野でさらなる連携を促進する必要がある。

①制度的な課題

- ・都市規模の格差があることから、どうしても連携中枢都市が中心になってしまい、地方における「ミニ一極集中」を招くのではないかという懸念があり、新たな市町村合併の布石ではないかという疑念もある。
- ・もともと財政措置の乏しい近隣市町村では、連携に消極的な面があり、連携中枢都市においても行政的・政治的コストがかかるとのイメージから連携に踏み出せない地域もある。

②実体的な課題

- ・実際に人口のダム機能が発揮され、圏域の活性化をもたらすかは未知数な状況である。
- ・連携内容が既存事業やソフト事業にとどまっている例が多い。

③連携中枢都市として富山市が進むべき方向

- ・連携中枢都市としての役割を自覚し、富山市の利益のみを追い求めるのではなく、連携市町村全体の成長を支え、活力ある持続可能な圏域作りに取り組むべき。

④それぞれの役割

- ・県、各市町村、連携中枢都市圏それぞれの役割を明確化し、効率的かつ効果的な事業展開に取り組んでいく必要がある。

V 【視察所感】

富山市は中核市として全国で一番行政区域面積が広い都市となっている。また、富山広域連携中枢都市圏の人口、行政区域面積の県全体に占める比率も高いものとなっている。人口についてさらに見てみると、令和2年時点での目標人口である49万8,000人に対し、現状は49万3,000人となっており、減少をくい止めるところまではいっていない。また、産業別就業人口では、2次産業の占める比率が全国1位であり、水資源を必要とする製造業が盛んである。圏域の製造品出荷額等をみると、コロナの影響を受けず、目標金額を達成する勢いである。ただ、観光客の入込数や鉄道の利用客数については、コロナの影響をもろに受けている。令和2年度の県外にいる県内高校出身大学生のUターン就職率は57.9%であり、県内大学の卒業生の県内就職率は45.8%と青森県の数値と比較するとかなり高い率を示しており、それだけ学生の要求を満たす企業の受け皿があることを示しているのだろう。八戸市についても、若者がUターン就職できるさらなる企業誘致や地元企業の成長、発展が望まれるところである。

また、富山市は、コンパクトシティ戦略により、公共交通機関の活性化、公共交通機関周辺の居住促進、中心街の活性化がなされ、魅力的なまちづくりに大いに貢献しているところである。富山駅を分岐点として南北に伸びる路面電車は圏域住民の重要な足となっており、歩いて暮らせる街の実現に重要な役割を果たし、街に電車が走る景観が妙にマッチングしていると感じた。八戸市においては、路面電車を走らせるというわけにはいかないが、圏域に公共交通網をめぐらせ、コンパクトシティ化できるのかが今後の課題である。地域の足がない、バス等が通っていないというのは、高齢者等、交通弱者にとっても不便を強いることとなる。

この連携中枢都市圏では現在、13の施策、16の事業を展開しているが、目玉事業としての「お迎え型病児保育事業」は、保護者の代わりにタクシーが保育所に子どもを迎えに行き、病児保育室で子どもを預かるというシステムである。仕事が忙しく迎えに行けない保護者にとっては、非常にありがたい事業であると思う。また、「孫とお出かけ事業」もユニークな取組である。これは、高齢者が孫とお出かけすると博物館、美術館等、富山市内14の施設の入園料が無料となるもので、高齢者の外出機会を増やし、孫との絆を深めることを目的としている。

富山広域連携中枢都市圏の今後の課題の中に、「連携中枢都市としての役割を自覚し、自分の市の利益のみを追い求めるのではなく、連携市町村全体の成長を支え、活力ある持続可能な圏域づくりに取り組むべき」とある。八戸市についても同様であり、人口減少に歯止めがかからない中で、いかにその減少率を抑えながら、それぞれの市町村がその役割を自覚、明確化して、効率的、効果的に事業を進めていくかが重要である。